

県民生活審議会
第2回 参画・協働推進部会議事要旨

日時 平成18年11月24日(金) 13:30~15:30

場所 兵庫県公館 第2会議室

出席者 委員：小西部会長、山下副会長、岡田委員、
北野委員、阪井委員、西山委員代理（書面参加を含む）
県：藤原県民政策部長、木村地域協働局長、藤原参画協働課長、
沖本参画協働シス係長

議事

- ・ 「参画と協働ガイドブック(仮称)」(案)
- ・ 「参画と協働施策実施のガイドブック(仮称)」(案)について
- ・ 地域を舞台とした団塊世代等シニア層の活動の促進について

主な内容

1 「参画と協働ガイドブック(仮称)」(案)

「参画と協働施策実施のガイドブック(仮称)」(案)について

(1) ガイドブック作成方針

- ・ 作成にあたって、5月以降、庁内外で意見をもらい反映してきた。
- ・ 県民向けガイドブックは、実践の場で使えるかどうか検証してもらうため、地域づくり活動実践団体の方たちに個別に意見を聞く。また、職員向けガイドブックについては、今後、庁内にヒアリングを行う。

(2) (県民向け) 「参画と協働ガイドブック(仮称)」

内容の工夫

- ・ 参画・協働や、地域づくり活動については、市町も同じような情報がある。支援機関に県の関係機関だけではなく、市町の窓口も掲載してはどうか。
- ・ 各県民局で、地域ビジョン委員の取り組みを事例集でまとめているが、そこに併せてガイドブックも兼ねた事例集とすることもできる。
- ・ 地域防犯など具体のテーマごとにハンドブックをつくっており、それらは目的が明確なので分かりやすいが、これは総論的なので難しい。
- ・ ガイドブックに紹介されている団体の活動内容や支援機関等の情報を、さらに詳しく知りたいと思う県民のために、それらへのアクセス方法(連絡方法)を記載してはどうか。
- ・ どちらのガイドブックにも言えるが、読みたい箇所を探しやすくするため、巻末にキーワードによる「あいうえお」索引を付けてはどうか。
- ・ ホームページでガイドブックを発信するなら、キーワード検索によりたどり着きやすくするために、分かりやすいキーワードを使うなどの工夫が必要である。
- ・ ホームページ発信する場合は、フローチャートをクリックブルマップにすれば、利用しやすくなってよいと思う。

配布、活用方法

- ・ このガイドブックは入門編であり、それを踏まえて配布場所や活用方法を工夫しなければならない。
- ・ 詳細は今から検討するが、各県民局の参画・協働を担当している窓口、県民運動課や地域協働課を通じて、必要なところへ配っていきたい。
- ・ 平成16年度に作成した「地域づくり活動の事例集」とセットで配るようにした方がよいと思う。そうすることによって、蓄積してきた知識を無駄にしない形で使えるのではないか。
- ・ 変にいろんな要素を入れないからいいと思うし、逆に物足りないという人もいるだろう。そういう人には、県の職員も使っているというガイドブックを紹介する、ということを考えてみてはどうか。
- ・ 企業で定年前教育に活用していただくなど、こういうガイドブックを企業に配布できないか。
- ・ 県民交流広場事業が本格実施されており、また、県民局は県民局で、いろいろな取り組みを行っている。これらのいろいろな地域づくり活動の取り組みとこれをうまく連動させるようなことを考えてみてはどうか。
- ・ A4サイズにするとかさばるので、配布しても持ち帰らない人がいる。CD-ROMに記録して配布するなど、持ち運びに便利な方法を検討してみてはどうか。

名称の検討

- ・ 後半部分は参画と協働による県行政の推進についても触れてあるが、タイトルも両方含んだ表現にする必要はない。
- ・ 参画・協働と構えない方がよい。多くの人は、ごく自然に自治会活動、地域活動をやっているのだから、そういう人が分かるような文言がよい。
- ・ タイトルはもっと柔らかく親しみやすい表現にするべきである。「地域づくりガイドブック」はどうか。一方、「地域づくり活動」も県の言葉で、それを嫌っている市町もある。

県民の「参画と協働」の意識

- ・ 地域防犯まちづくり活動や子育て支援活動をされている方は増えてきたが、それが「参画と協働」という堅い言葉、考え方に結びついていない人多いと思う。
- ・ 地域づくり活動をやってもらっているからそれでいいのではなく、「参画と協働」という考え方、言葉についても知って欲しいと思っている。
- ・ 参画・協働についてあまり言わない方がいいのではないかと。市町でも、必ずしも県と同じスタンス、考え方で、参画・協働という言葉を使っているわけではない。その方が分権的で良いのではないかと。そのうち、こんなものだということになっていくだろう。
- ・ 行政が制約しているようなものは、本当は協働と言わない。県がルールをつくって、そのルールに合ったら、やっても構わないということは、初歩の段階ではないかと思う。今の段階では仕方がないが、協働はこんなものだと思っていたら、先に進まないのではないかと思う。
- ・ 神戸市は「協働と参画」である。なぜそうなったのか分からないが、これも混乱する1つの要因である。一方、芦屋市でも参画・協働の条例をつくろうとしている。市町でも参画・協働が使われだしたら、もう少し普通のことになってくるのではないかと。

(3) (職員向け) 「参画と協働施策実施のガイドブック(仮称)」

配布、活用方法

- ・ 自治研修所や職場研修等で使用することを考えている。各県民局の地域協働課や県民生活担当参事など、普段県民と接している部署で研修を実施していただくよう依頼する。
- ・ 主な対象は県職員であろうが、市町の職員にも、県と県民局と市町の間を踏まえて、使っていただけたらどうか。
- ・ 兵庫県オリジナルなところがあるので、それを見直した上で、使ってもらえるなら市町にも配布したい。
- ・ 県民にとっても中級編、上級編として使える情報が入っていると思う。県民向けガイドブックが入門編だとすれば、もう少し細かいところ、中身に関して知りたいという方には、むしろ職員向けの方が結構使えるのではないかと。
- ・ 県民向けと職員向けはそれぞれ作成目的が異なる。職員向けの内容のうち、県民にも有益な情報は、県民向けに盛り込むようにするのが適当であるのではないかと。

名称の検討

- ・ 「参画と協働施策実施のガイドブック」というのは持って回った表現で、誤解されるのではないかと。これは、参画・協働施策を実施するためのガイドブックではなく、「施策を実施にするにあたって、参画・協働という観点からこういうことに注意していただきたい」というガイドブックなので、名称を考えた方がいいのではないかと。
- ・ 「参画と協働による施策実施のガイドブック」はどうか。ちょっと堅くなってもいいかと思う。
- ・ 内容を示すサブタイトルを付けるのであれば、名称は「参画と協働ガイドブック」など、簡潔にする方がよいのではないかと。

2 地域を舞台とした団塊世代等シニア層の活動の促進について

(1) 地域コミュニティの再生に向けたアプローチ

- ・ 県民生活審議会全体に与えられているテーマは「地域コミュニティの再生」である。それを参画・協働推進部会として、どのようにアプローチしていくかがはっきりしていないところがある。
- ・ 参画・協働推進部会からアプローチするのであれば、人を中心とした社会活動の方向から探るといったことが必要ではないかと。
- ・ 来年から 2007 年問題が始まるので、団塊世代等シニア層の活動の促進についての議論は、地域コミュニティの再生というテーマ全体の中で考えていく一翼になる。
- ・ 最終的には、何らかの形で全体として整合性をとる必要があると思っているので、今後は、総合政策部会とも調整しながら、進め方を検討していきたい。
- ・ 野尻武雄先生が、「家の中で 3 世代同居は良いと言われているが、地域で 3 世代同居という発想をとったら、コミュニティの再生の新しい取り組みが生まれてくるかもしれない」と言われていた。さまざまな人がバランス良く居場所を持って活動しているのが一番よいと思う。

(2) 団塊世代等シニア層の現状・課題

- ・ 団塊世代を対象とした、あるアンケート結果では、77%が就労希望だが、就労予定者の 40%は勤務時間を短縮して働きたい、となっている。ある程度は余暇も楽しみたいという方には地域の活動もやっていただきたい。

- ・ 就労を希望しない23%は家におられるので、地域に戻って活動していただけたらと思う。地域団体、NPO、ボランティアグループなどの地域の力になってもらいたい。
- ・ 仕事がなくなったら必然的に地域に戻ってくる。現役の間は仕事で地域に見向きもしなかったが、60歳で定年になった人は、自治会の活動に参加してくれている。
- ・ サラリーマンを辞めてしまうと、人との関わりは皆無になってしまう。今までいかに肩書きと会社の組織だけで動いていたのかと実感する。近隣の人たちに見守られて自分たちの子どもが成長したということですら分かっていない。
- ・ よく言われているのは、40年間働いた時間が約10万時間で、定年退職してからの時間は、平均寿命を80歳と考えて、20年間で約10万時間である。つまり働いた時間と同じ時間をどう生きるかという面から考えることが大事である。
- ・ 日本をここまで復興させた企業戦士と言われた方が、今の団塊世代、シニア層である。企業戦士から地域戦士にソフトランディングさせることが必要である。
- ・ 地域活動、ボランティア活動をするのは、まず健康である必要があると思う。2つ目にはちょっとした意欲、3つ目には少々のお金が必要である。

(3) 団塊世代等シニア層の活動の促進についての対応策の検討

- ・ 団塊世代を想定した議論をするのか、それとももう少し一般的な施策も想定しつつ議論するのか。
- ・ 団塊世代、団塊世代に限らずシニア層を、地域社会の新しい戦力として、どのように巻き込んでいくのかについてご意見をいただきたい。
- ・ どのくらいのタイムスパンを想定すればいいのか。団塊世代のソフトランディングの話だったら、そんなに長い期間ではなく一時的な話でしかない。
- ・ 団塊世代のみならず前後を含めても5年程度である。しかし、県としては、人口減少社会になり、団塊世代を含めたシニアが地域の中でいきいきと活動できるようしていくことが大事だと考えているので、10年から20年の期間を想定して考える必要がある。
- ・ 団塊世代等シニア層に対して、働くということと、地域で活動するということは、県としてどちらにターゲットを置いているのか。従来型の働き方のままでいいかと思っているのか。働くということ自体これから変わっていくと思う。
- ・ 「定年は人生の第2ステージ」と位置づけているが、「もう一度生まれ変わる」と生々しくしてもいいのかと思う。
- ・ 人がいきいきと幸せに暮らして死んでいけるような地域社会をつくっていくことが、行政の役割だとすれば、働くということも、当然県としては両方大事だと考える。その中で、兵庫県では、生きがい就労という形でアプローチすることになると思う。
- ・ イメージが大切である。定年退職した方たちが、地域で活動するのがかっこいいという新しい価値観みたいなものが出てくるのが大切である。
- ・ シニアだけではなく、若者との協調についても議論もしないといけないと思う。コミュニティにとって、若者とシニアがそれを上手く融合することが大事ではないか、これには行政の力が必要である。
- ・ 団塊世代等のシニア層と言いますが、男性中心になっている気がする。これまで働いていた人以外の方も併せて考える必要があるのではないかと。
- ・ 女性の方が柔軟でパワフルなので、女性のことはあまり心配いらぬのではないかと。
- ・ シニアに対する働きかけと、受け皿になる地域自体がどうするかといった両方の問題がある。

(4) 団塊世代等シニア層の対策

- ・ 活動支援相談窓口はぜひ行政の力で各市町に置いてほしいと思う。
- ・ 活動支援だけでなく、働くということも含めて、シニアがあらゆることを相談に行けるように、とりあえずそこに行けばコーディネーターがいて、いろいろ道付けをしてくれるという窓口は必要だと思う。
- ・ 神戸市の共済では、定年後どのような生活をしたらよいかという講座がある。働いている職員向けにそういう講座があってもいいのかと思う。また、大企業ではそのような講座はあるが、中小企業ではあまりないので必要かもしれない。ソフトランディングということになれば、60歳になる前からやらないといけない。
- ・ 県として、行政としてできることは、資料3のようなフレームかと思う。少なくとも入口、相談窓口、きっかけづくり、それ以上のことはできないと思う。
- ・ 行政としてどこまで対応すればいいのか。また、それ以外のセクターではできないか。行政としても県と市町との関係があるので、そのあたりを整理しておけばと思う。
- ・ 高齢者大学などをつくって、詰め込むほうはいいが、学習したあとに発揮できるような仕掛けも併せて考えないといけないと思う。
- ・ 資料3の3(3)にある“シニアチャレンジ地域づくり”事業という形で発揮できるのではないか。
- ・ 生活創造大学などは、そのような取り組みをしている。その流れをもう少し強めていく、意識的にそういうことになるのか、今後検討が必要である。
- ・ 60歳以上のシニアの方に対して生きがいというのは失礼な気もするが、「生きがいづくりガイドブック」もあればいいのではないか。

(5) P R方法

- ・ 県のP R方法は画一的過ぎる。どの事業もチラシで、それがフォーラムくらいしかない。もう少し工夫する必要があるのではないか。
- ・ 今はI Tの時代なので、電波や紙媒体、そしてインターネットを使う現代的なP Rをしていくべきではないか。

閉会